(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2005 年7 月21 日 (21.07.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/066245 A1

(51) 国際特許分類7: C08J 3/20, 9/04, C08L 23/00, 67/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/016661

(22) 国際出願日:

2004年11月10日(10.11.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願2004-002077 2004年1月7日(07.01.2004) J

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): f A. M株式会社 (FA.M INC.) [JP/JP]; 〒5470001 大阪府大阪市平野区加美北5丁目7番10号 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 三山重敏 (MIYAMA, Shigetoshi). 岡本泰秀 (OKAMOTO, Yasuhide).
- (74) 代理人: 特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ (IKEUCHI SATO & PARTNER PATENT ATTORNEYS); 〒5306026 大阪府大阪市北区天満橋 1 丁目8番30号OAPタワー26階 Osaka (JP).

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

- (54) Title: PROCESS FOR PRODUCING RESIN COMPOSITION AND RESIN COMPOSITION PRODUCED THEREBY
- (54) 発明の名称: 樹脂組成物の製造方法およびそれにより製造される樹脂組成物
- (57) Abstract: A process for producing a resin composition, in which a polyester resin composition excelling in mechanical properties can be produced at low cost; and a resin composition produced thereby. A raw composition comprising a polyester resin, a polyelefin resin and a compatibilizer is kneaded in the presence of water. The kneading may be performed after mixing the above components into a raw composition, or alternatively the components may be mixed together into the raw composition while kneading. According to necessity, the raw composition may contain additives, such as components derived from plant tissues and an inorganic filler. Further, according to necessity, it is preferred that during the kneading step, the kneading be performed while adding at least one of the raw composition components other than water to the raw composition.
- (57) 要約: 機械的物性に優れるポリエステル樹脂組成物を低コストで製造することができる樹脂組成物の製造方法およびそれにより製造される樹脂組成物を提供する。 ポリエステル樹脂、ポリオレフィン樹脂および相溶化 剤を含む原料組成物を水分の存在下で混練する。前記各成分を混合して原料組成物を調製した後に混練しても良いし、混練する段階で前記各成分を混合して前記原料組成物としても良い。必要に応じて前記原料組成物が植物 組織由来成分や無機フィラー等の添加剤を含んでいても良い。また、必要に応じ、前記混練工程において、前記原料組成物構成成分のうち水分以外の少なくとも一つを前記原料組成物中に添加しながら混練することが好ましい。



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		PCT/JP2	2004/016661
A. CLASSIFIC Int.Cl	CATION OF SUBJECT MATTER CO8J3/20, CO8J9/04, CO8L23/00	O, C08L67/00	
According to Int	ternational Patent Classification (IPC) or to both nationa	al classification and IPC	
B. FIELDS SE	EARCHED		
	nentation searched (classification system followed by classification syste		
Jitsuyo		nt that such documents are included in the roku Jitsuyo Shinan Koho tsuyo Shinan Toroku Koho	e fields searched 1994–2004 1996–2004
Electronic data t	pase consulted during the international search (name of c	data base and, where practicable, search te	erms used)
C. DOCUMEN	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		-
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 5-287139 A (Teijin Ltd.), 20 November, 1993 (20.11.93), Claim 1 (Family: none)		1-25
A	JP 2003-213112 A (Yamagata U Institute), 30 July, 2003 (30.07.03), Claim 1 (Family: none)	niversity Reserch	1-25
Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
"A" document d to be of part	gories of cited documents: lefining the general state of the art which is not considered ticular relevance	"T" later document published after the into date and not in conflict with the applic the principle or theory underlying the i	ation but cited to understand nvention
filing date	cation or patent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be consisted when the document is taken alone	dered to involve an inventive
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than		"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive combined with one or more other such being obvious to a person skilled in the document member of the same patent	claimed invention cannot be step when the document is documents, such combination e art
	al completion of the international search ember, 2004 (03.12.04)	Date of mailing of the international sear 21 December, 2004	
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer	

Telephone No.

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

	0 4 10 0 =				
出願人代理人	0 4. 12.22				
特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ	(の位置)				
横 あて名					
·	PCT 国際調査機関の見解書				
大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号 〇APタワー26階	(法施行規則第40条の2) 〔PCT規則43の2. 1〕				
	^{発送日} (日. 月. 年) 21.12.2004				
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。				
の書類記号 H2260-01	/ W. / M. C.				
国際出願番号 PCT/JP2004/016661 (日.月.年) 10.	優先日 (日.月.年) 07.01.2004				
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C08J 3/20、C08J 9/04、C08L 23/00、C08L 67/00					
出願人(氏名又は名称) f A. M株式会社					
1. この見解告は次の内容を含む。 区 第 I 欄 見解の基礎					
第Ⅱ欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解の不作成				
第1V欄 発明の単一性の欠如					
▼ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明					
「 第VI欄 ある種の引用文献					
第 第 類 類					
第VII欄 国際出願に対する意見					
2. 今後の手続き					
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。					
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は埼玉書よりまた。 ※ 食事を提出することができる。					
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。					
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。					
見解告を作成した日 03.12.2004					
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 森川 聡				
郵便番号100-8915					
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3456				

第1欄 見解の基礎						
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。						
□ この見解書は、□ 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。						
 この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。 						
a. タイプ	配列表					
_	配列表に関連するテーブル					
b. フォーマット	· 書面					
	コンピュータ読み取り可能な形式					
c.提出時期	出願時の国際出願に含まれる					
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された					
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された					
	山泉後に、朔重のために、この西宗神重成為に近山で40元					
	図別表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し は原時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
た配列が出	 					
た配列が出 あった。	 					
た配列が出 あった。	 					
た配列が出 あった。	 					
た配列が出 あった。	 					
た配列が出 あった。	別表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し は願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
た配列が出 あった。	別表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 関時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
た配列が出 あった。	別表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し は願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
た配列が出 あった。	別表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し は願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
た配列が出 あった。	別表又は配列表に関連するテープルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し I願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
た配列が出 あった。	別表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し は願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
- た配列が出 あった。 4.補足意見:	別表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
- た配列が出 あった。 4.補足意見:	別表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-25

進歩性(IS)

請求の範囲 <u>1-25</u> 請求の範囲

______有

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 <u>1-25</u> 請求の範囲

2. 文献及び説明

文献1: JP 5-287139 A (帝人株式会社) 1993. 11. 02 文献2: JP 2003-213112 A (財団法人山形大学産業研究所) 20 03. 07. 30

請求の範囲1-21

請求の範囲1-21に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び 2に対して進歩性を有する。

文献1及び2には、ポリエステル樹脂、ポリオレフィン樹脂および相溶化剤を含む原料組成物を水分の存在下で混練することが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、機械的物性に優れるポリエステル樹脂組成物を低コストで製造することができるという有利な効果を発揮する。

請求の範囲22-24

請求の範囲22-24に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2に対して進歩性を有する。

文献1及び2には、樹脂組成物が、ポリエステル樹脂、ポリオレフィン樹脂および相溶化剤を含む原料組成物が水分の存在下で混練されて製造されるものであることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、機械的物性に優れるものであるという有利な効果を発揮する。

請求の範囲25

請求の範囲25に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2に対して進歩性を有する。

文献1及び2には、樹脂製品が、ポリエステル樹脂、ポリオレフィン樹脂および 相溶化剤を含む原料組成物が水分の存在下で混練されて製造される樹脂組成物が用 いられているものであることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、 機械的物性に優れるものであるという有利な効果を発揮する。

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

IKEUCHI SATO & PARTNER PATENT ATTORNEYS

26th Floor, OAP TOWER 8-30, Tenmabashi 1-chome, Kita-k Osaka-shi, Osaka 5306026

Japan



Date of mailing (day/month/year) 18 March 2005 (18.03.2005)	- Contract of the contract of	
Applicant's or agent's file reference H2260-01	IMPORTANT NOTIFICATION	
International application No.	International filing date (day/month/year)	
PCT/JP2004/016661	10 November 2004 (10.11.2004)	
International publication date (day/month/year)	Priority date (day/month/year)	
Not yet published	07 January 2004 (07.01.2004)	

FA.M INC. et al

- 1. By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 3. (If applicable) An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date Priority application No.

Country or regional Office or PCT receiving Office

Date of receipt of priority document

07 Janu 2004 (07.01.2004)

2004-002077

JP

13 Janu 2005 (13.01.2005)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

M

Authorized officer

M. CHEVALLAY WORLEY (Fax 338)(

Facsimile No. (41-22) 338.70.10

Telephone No. (41-22) 338 8859

PATENT COOPERATION TREATY

To:

JAPON

From the INTERNATIONAL BUREAU

8-30, Tenmabashi 1-chome, Kita-Ku

26th Floor, OAP TOWER

Osaka-shi, Osaka 5306026

PCT

FIRST NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION (TO DESIGNATED OFFICES WHICH DO NOT APPLY THE 30 MONTH TIME LIMIT **UNDER ARTICLE 22(1))**

(PCT Rule 47.1(c))

Date of mailing (day/month/year) 11 August 2005 (11.08.2005)

Applicant's or agent's file reference H2260-01

International application No. PCT/JP2004/016661 International filing date (day/month/year) 10 November 2004 (10.11.2004)

07 January 2004 (07.01.2004)

05, 8, 16

Priority date (day/month/vear)

IMPORTANT NOTICE

IKEUCHI SATO & PARTNER PATENT ATTORNEYS

Applicant

FA.M INC. et al

- 1. ATTENTION: For any designated Office(s), for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002 (30 months from the priority date), does apply, please see Form PCT/IB/308(Second and Supplementary Notice) (to be issued promptly after the expiration of 28 months from the priority date).
- 2. Notice is hereby given that the following designated Office(s), for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002. does not apply, has/have requested that the communication of the international application, as provided for in Article 20, be effected under Rule 93bis.1. The International Bureau has effected that communication on the date indicated below; 21 July 2005 (21.07.2005)

In accordance with Rule 47.1(c-bis)(i), those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

3. The following designated Offices, for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002, does not apply, have not requested, as at the time of mailing of the present notice, that the communication of the international application be effected under Rule 93bis.1:

LU, SE, TZ, UG, ZM

In accordance with Rule 47.1(c-bis)(ii), those Offices accept the present notice as conclusive evidence that the Contracting State for which that Office acts as a designated Office does not require the furnishing, under Article 22, by the applicant of a copy of the international application.

4. TIME LIMITS for entry into the national phase

For the designated Office(s) listed above, and unless a demand for international preliminary examination has been filed before the expiration of 19 months from the priority date (see Article 39(1)), the applicable time limit for entering the national phase will, subject to what is said in the following paragraph, be 20 MONTHS from the priority date.

In practice, time limits other than the 20-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain of the designated Offices listed above. For regular updates on the applicable time limits (20 or 21 months, or other time limit), Office by Office, refer to the PCT Gazette, the PCT Newsletter and the PCT Applicant's Guide, Volume II, National Chapters, all available from WIPO's Internet site, at http://www.wipo.int/pct/en/index.html.

It is the applicant's sole responsibility to monitor all these time limits.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Masashi Honda

Facsimile No.+41 22 740 14 35

Facsimile No.+41 22 338 70 10